

PRAEVIDENTIA DAILY (2月3日)

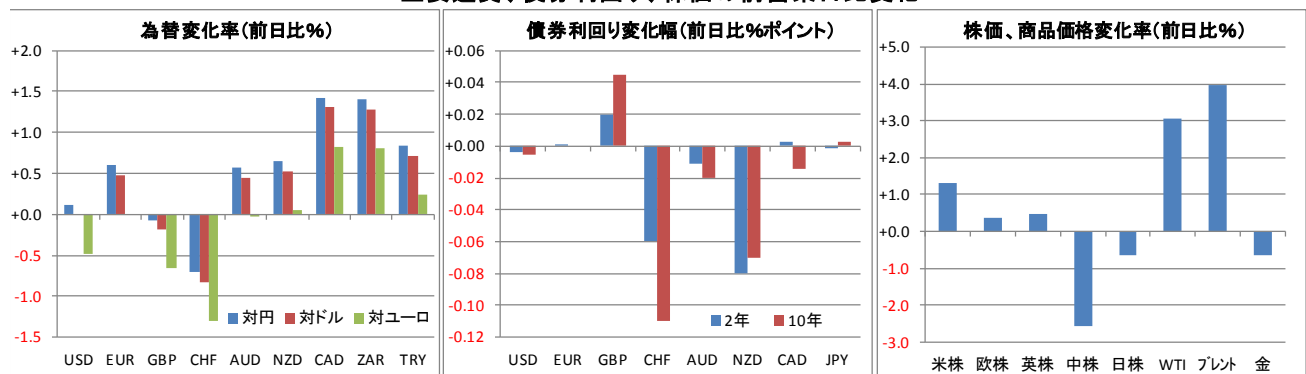
昨日までの世界：アメージング・ 그리스？

昨日は、ユーロ反発、フラン続落、原油反発などが特徴的だった。ユーロは、欧州諸国を歴訪している Varoufakis ギリシャ財務相が、未払い債務を名目 GDP に連動する新発債あるいは永久債と交換する案を提案したと報道されたことから、ギリシャが債務に関する強硬姿勢を軟化させたとの見方に繋がり、ユーロ高および欧米株価の下支え材料となった。また、スイス中銀がユーロ/フラン相場の新たな目標変動幅を 1.05~1.10 フランに設定したとの地元紙報道（1 日付 Schweiz am Sonntag 紙）およびスイス中銀のフラン売り介入観測もあって、フランが対ユーロを中心に下落したことも、ユーロ押上げ要因となった模様だ。但し 1.12 ドル台後半から 1.13 ドル台半ばへの強含みに留まっており、上昇は非常に限定的だ。

ドル/円相場は、117 円台前半で先週末を終えた後、週明け東京時間早朝には一時 116.65 円へ急落した後、東京時間午前中に特段の材料なく 117.86 円へ 1 円以上の急反発をみせた。もっとも、NY 時間入り後には米経済指標が軒並み市場予想を下回り、個人支出が前月比-0.3%（市場予想-0.2%）、コア PCE デフレーターが前年比+1.3%（前月+1.4%）、そして ISM 製造業景況指数も 53.5（前月 55.1、市場予想 54.5）となったことから 117 円台前半へ反落した。但し引けにかけては、原油価格や米株価が上昇したことから反発し、結局 117 円台後半に値を戻し、先週末の終値を若干上回って引けた。

カナダドルは、原油価格上昇を受けて対米ドルで+1.3%上昇、他の主要通貨をアウトパフォームした。豪ドルや NZ ドルも対米ドル、対円で強含みの展開となった。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：シドニー対アンカラ

きょうの注目通貨：AUD↓、TRY↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 12 月貿易収支・豪ドル	9 : 30	-9.25 億	-7.75 億	
豪 12 月建設許可件数・前月比	9 : 30	+7.6%	-5.0%	
豪 RBA 金融政策決定	12 : 30	2.50%	2.50%	一部に利下げ期待も
トルコ 1 月総合 CPI 前年比	17 : 00	+8.17%		インフレ目標は 5±2%
英 1 月建設業 PMI	18 : 30	57.6	57.0	
世界乳製品取引 (GDT) オークション				結果は 23 : 45 頃判明
Bullard セントルイス連銀総裁発言	23 : 45			ややタカ派、投票権なし
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	2 : 45			ハト派、投票権なし
NZ4Q 労働コスト指数・前年比	6 : 45	+0.5%	+0.5%	

（出所）トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

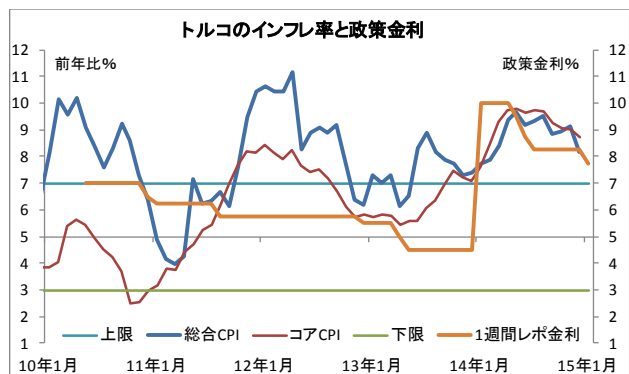
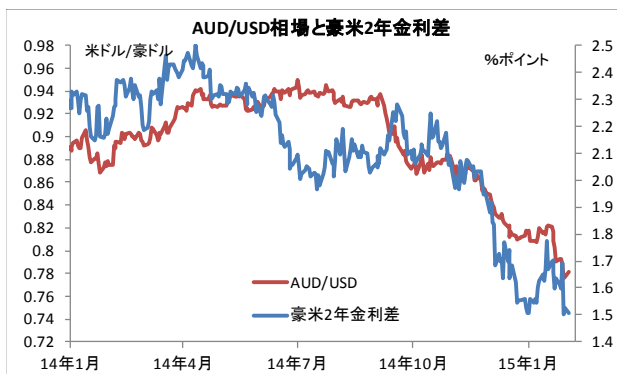
本日は RBA 理事会が最大の注目だ。市場ではこれまでの世界的な原油安・コモディティ価格下落・インフレ低下、多くの中銀のハト派化、そして豪州における GDP 成長率の鈍化、失業率の上昇傾向、インフレの鈍化

傾向などを眺め、既に豪州の金利および豪ドルは昨年12月以降、RBAの利下げを織り込んできた（下図を参照）。そして今回、市場コンセンサスは2.50%で据置となっているようだが、利下げを予想している向きも多いことから、利下げを実際に行う場合でも十分に織り込まれておらず豪ドル安、逆に据え置いた場合には利下げを期待していた向きの買い戻しから豪ドル高、というように、豪ドルはいずれの結果の場合でも大きく上下に振れそうだ。当社はどちらかという今回利下げを実施する可能性の方が高いとみている。

なお、今回利下げしなくとも、これまで中立的だった声明文がハト派化する可能性が高く、その場合は豪ドル反発は限定的となろう。注目される部分は前回声明文で中立的な政策スタンスを示していた「金利の安定期を設けることが最も賢明な政策スタンスだ（the most prudent course is likely to be a period of stability in interest rates）」というくだりがハト派化するかだ。逆に、利下げも行わず声明文もハト派化しない場合には、可能性はかなり低いRBAの利下げ期待の大幅な巻き戻しが起こり、豪ドルは急上昇することになるだろう。

もう一つの注目はトルコCPIだ。トルコ中銀は1月20日に政策金利（1週間レポ金利）を8.25%から7.75%へ引き下げた（下図を参照）。但しその後1月27日、Basciトルコ中銀総裁が、2月3日発表のCPIが1%ポイント以上低下すれば（前月8.17%→7.17%未満）、翌2月4日にも理事会を開催し利下げを検討する、と述べた。既に市場では50～75bpsの利下げが予想されており、CPI次第でリラは大きく動きそうだ。1%ポイント以上低下すれば、政府サイドからの利下げ要求が更に強まり、リラは続落しそうだ。他方、1%ポイント未満の低下に留まる場合には、2月4日の緊急理事会開催が危ぶまれることから一旦リラが買い戻されるだろう。但しこの場合も、政府サイドからの利下げ圧力がかかり、結局2月4日に開催、という運びになりそうだ。日本と同様、トルコでも金融政策はかなり政治化している。

ドル/円は、弱めの米経済指標を受けて上値が重くなりつつあるが、広くは116～119円のレンジ推移となりつつある。年初に高値を付けた後反落し数か月間レンジ相場入りという昨年の動きが繰り返されるリスクが高まっており、本日は日米材料が少ないことから、強い方向感はなくレンジ相場を確認する動きとなりそうだ。



ディスクレーマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641